

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 5 月 22 日現在

機関番号：32663

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23530337

研究課題名(和文)人口及び財政の制約下での地域再生政策と生産要素の再配置

研究課題名(英文)Regional regeneration and reallocation of production factor under aging and fiscal restriction

研究代表者

川崎 一泰(Kawasaki, Kazuyasu)

東洋大学・経済学部・教授

研究者番号：40338752

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円、(間接経費) 810,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、地方への再分配政策は地域経済にとって、需要を創り出すことによる効果が一定程度観測されるものの、長期的に生産性を高めるには、効率的なストック形成が重要であることが明らかとなった。また、財政を通じた再分配は人口移動を抑制する効果は観測されるものの、生産性の低い産業を温存し、新陳代謝を遅らせてしまうため、地域経済再生を遅らせることが明らかとなった。

また、この研究着手直前に起こった東日本大震災を受けて、サプライチェーン寸断や電力供給制約と地域経済など関連分野での研究も進めることができた。

研究成果の概要(英文)：In this project, I explain the effect of redistribution policy in regional economy. A regional development policy in Japan has focused on equalizing interregional difference. For achieving a policy target, Japanese government has executed attracting policy for locating industries to the rural area. The net migration is sometimes used as one of the outcome because labor force moves to an area being able to earn higher income. A wage level associates with productivity. Nowadays, the net interregional migration is decreasing in Japan.

The result of my analysis, I confirm the gap of interregional productivity exist. And I show that the gap cause to a fiscal distribution.

研究分野：経済学

科研費の分科・細目：経済政策

キーワード：地域再生 官民連携 人口移動 地域振興

1. 研究開始当初の背景

我が国の人口は2000年台後半にピークを迎え、人口減少社会に突入した。また、国、地方の政府債務残高も当時は850兆円を超え、GDP比で180%程度と世界でも未曾有の水準に達した。

こうした中、リーマン・ショック以降の世界的な景気後退を受けて、地域経済においても一段と厳しい経済状況に陥った。特に、地方においては、中心市街地の空洞化が進み、都市と地方の所得格差が拡大傾向を示すなど、公共投資による景気刺激策を求める政治的要請が高まっていた。

しかしながら、こうした地域間格差が生じたときは、市場メカニズムが機能していれば、労働力や資本が移動し、格差は縮小する方向に向かうはずである。政策的には、「国土の均衡ある発展」に代表されるように、公共投資や補助金などを通じて、地方への所得再分配による、格差縮小を図ってきた。こうした所得再分配政策によって、本来は市場から退出すべき産業が延命され、地域経済の生産性の向上を妨げている可能性もある。

もし、地方への再分配政策が地域経済の生産性向上を妨げているのならば、永久に再分配を続けなければ地域経済は維持できなくなり、地方への補助金の意義が問われることになる。地方主権・地方分権が大きな政策テーマとなっており、財源配分の議論ばかりがとり立たされているが、再分配の必要ない強固な経済基盤を築こうという議論にはなかなか至らない状況であった。

2. 研究の目的

そこで本研究では、こうした再分配政策の評価を実証的に行い、人口制約、財政制約の下での再分配以外の地域再生政策を検討し、いくつかの選択肢を提示することが目的である。

具体的には、地域間の資源配分の効率的姿を示し、実際とのギャップを推計し、その要因を探り、地域の生産性を高める政策を検討する。

特に、人口減少社会の本格到来と財政制約が厳しくなることから、従来型の再分配政策の維持が困難になることが容易に予測される。したがって、本研究で明らかにしようとしている民間資金の活用が必要不可欠なるものと考えている。

3. 研究の方法

本研究では、生産要素の再配置と実現値とのギャップが生じる要因を明らかにするため、地域生産関数を推計し、数理モデルを構築しギャップの推計を行った。また、このギャップが生じる要因を探る分析を行い、地方

交付税や国庫支出金などの国から地方への移転、すなわち財政再分配がこのギャップに大きな影響を与えていることを示した。

同時に地域経済データベース構築の研究グループに参加させてもらい、地域経済データベースを使った生産力効果などの分析を行った。この結果、社会資本が地域経済の生産性向上に一定の寄与を示していることが明らかになり、公共投資縮小の過程で効率化が進み、相対的に大きく生産性向上に寄与することが明らかになった。

また、研究着手直前に発生した東日本大震災を受けて、経済産業省の地域間産業連関表を使って、前方連関モデルを採用したサプライチェーンの構造分析や電力供給制約が地域経済に与える影響を分析した。

また、民間資金を活用した地域再生ファンドの可能性を探るため、海外事例の調査を計画し、アメリカ、フロリダ州などの開発事業の現地調査を実施した。

これらの研究成果を国内外に発信するため、国際学会にて積極的に報告をし、成果を取りまとめ学術論文として寄稿した。

4. 研究成果

本研究では、地方への再分配政策は地域経済にとって、需要を創り出すことによる効果が一定程度観測されるものの、長期的に生産性を高めるには、効率的なストック形成が重要であることが明らかとなった。

また、財政を通じた再分配は人口移動を抑制する効果は観測されるものの、生産性の低い産業を温存し、新陳代謝を遅らせてしまうため、結果的に地域経済の再生を遅らせてしまうことが明らかとなった。そこで地域の生産性を高めるような民間投資を誘導する政策として固定資産税を活用したファンドの可能性を探ることができた。

さらに、この研究着手直前に起こった東日本大震災を受けて、サプライチェーン寸断や電力供給制約と地域経済など関連分野での研究も進めることができた。

これらの研究を国内外の学会で報告をし、各国の研究者たちと意見交換ができた。また、何人かの海外研究者から震災後の日本経済に関する問い合わせを受けるなど、研究成果を発信できたものと考えている。この間、雑誌論文8本、うち査読付が3本、学会報告8件、うち国際学会4件を行うことができた。この他にも各種セミナーやワークショップに参加、報告をし、意見交換を活発に行うことができ、非常に有意義であった。

さらに、最終的に今回の研究成果を含め、これまで行ってきた研究の成果をまとめ勸草書房から「官民連携の地域再生」を出版することができた点は大きな成果と考えている。

なお、当初計画していたコンパクト・シテ

イの効率性の実証研究を予定していたが、データ制約と計画段階では想定されていなかった東日本大震災の発生による財政措置などにより特殊要因を取り除くことが困難となったため、今後の研究課題として積み残している。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 8件)

Kazuyasu Kawasaki 「The Interregional Distribution of Public Capital Stock and Movement of Production Factor in Japan」Global Business and Economic Anthology 2013-1, 2013年、92-209. 査読有.

宮川努、川崎一泰、枝村一磨「社会資本の生産力効果の再検討」経済研究 64 巻 3 号、2013年、240-255. 査読有.

徳井丞次、牧野達治、深尾京司、宮川努、荒井信幸、新井園枝、乾友彦、川崎一泰、児玉直美、野口尚弘「都道府県別生産性(R-JIP)データベースの構築と地域間生産性格差の分析」経済研究 64 巻 3 号、2013年、218-239. 査読無.

徳井丞次、荒井信孝、川崎一泰、宮川努、深尾京司、新井園枝、枝村一磨、野口尚弘「東日本大震災の経済的影響～過去の震災の比較、サプライチェーンの寸断効果、電力供給制約の影響～」RIETI Policy Discussion Paper Series 12-P-004、2012年、1-65. 査読無.

川崎一泰「短期的な費用負担はすべきだ」改革者 2012年7月号、2012年、6-9. 査読無

川崎一泰「電力供給体制の計画行政」計画行政第 35 巻 4 号、2012年、9-14. 査読無.

川崎一泰「財政を通じた地域間再分配と生産要素の移動」財政研究第 7 巻、2011年、107-122. 査読有

川崎一泰「電力不足への対応としての料金政策」経済のプリズム 95 号、2011年、1-18. 査読無.

[学会発表](計 8件)

Kazuyasu Kawasaki, Joji Tokui, Tsutomu

Miyagawa 「Reallocation of Production Factors in Regional Economies in Japan: Toward to the Great East-Japan Earthquake」the Workshop on the Recovery from the Great East-Japan Earthquake. 2014.3.17. RIETI.

Kazuyasu Kawasaki 「The interregional distribution of social capital stock and the movement of production factors in Japan」Austlasian Public Choice Society, 2013.12.6. Singapore.

Kazuyasu Kawasaki 「The interregional distribution through fiscal policy and the movement of production factors in Japan」Public Choice societies 2013.3.9. United States.

川崎一泰「固定資産税を活用した地域再生ファンドの可能性」日本財政学会、2012.10.28. 淡路夢舞台国際会議場.

川崎一泰「世代間の人口構成及び稼働能力の変化が住宅市場に与える影響」日本経済政策学会、2012.5.27. 椋山女学園大学.

Kazuyasu Kawasaki 「The interregional distribution of social capital stock and the movement of production factors in Japan」Seoul association of Public Administration, 2011.10.15. Korea.

川崎一泰「新都市交通は地方財政に貢献したか？」日本地方財政学会、2011.5.29. 沖縄県那覇市.

[図書](計 1件)

川崎一泰「官民連携の地域再生」勁草書房、210ページ、2013年.

[産業財産権]
出願状況(計 0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：

番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等：なし

6．研究組織

(1)研究代表者

川崎一泰 (KAWASAKI, Kazuyasu)
東洋大学・経済学部・教授
研究者番号：40338752

(2)研究分担者 (0)

(3)連携研究者 (0)